

「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」の概要

＜復興庁・経済産業省・福島県＞

基本的考え方

福島イノベーション・コースト構想の更なる具体化を軸に、地元企業との連携など地域経済への波及やそれらを支える人材育成を含め、**中長期的で広域的な観点から、地域が目指す自立的・持続的な産業発展の姿**と、その実現に向け、国、県、市町村、イノベ機構、関係機関が進める**復興・創生期間後も見据えた取組の方向性を整理する**。

基本目標

復興需要が一巡した後も、**全国と同様に域内GDPが成長し、自立的・持続的な産業発展が実現することを目指す**。

これまでの経緯

平成26年6月 「福島イノベーション・コースト構想研究会」報告書とりまとめ
平成29年5月 「福島復興再生特別措置法」が改正され、本構想が法定化
平成29年7月 第1回「福島イノベーション・コースト構想関係閣僚会議」開催
平成30年4月 「重点推進計画」の内閣総理大臣認定
令和元年12月 「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」策定
令和2年〇月 「重点推進計画」改定（調整中）

目標年度

令和12年頃（5年間などステージに応じた期間を設定し、早期の実現を目指す）

現状と課題

- 研究開発施設の整備や実証研究の進展を産業集積につなげること
- 更なる企業立地
- 本構想を担う人材の確保・定着
- 教育・人材育成の効果発揮

目指していく姿

複雑化する社会課題をイノベーションで解決する「Society 5.0」実現に向け、第4次産業革命による**技術革新の社会実装を行うフィールドが重要**

重点推進4分野に加え、医療関連、航空宇宙分野の産業集積の期待が高まっていることから、重点分野として位置づけ産業集積を加速

「あらゆるチャレンジが可能な地域」

「地域の企業が主役」 「構想を支える人材育成」

（3つの柱を軸に、先導的な地域となることを目指す）

廃炉

エネルギー・
環境・リサイクル

（新）医療関連

ロボット・
ドローン

農林水産業

（新）航空宇宙

＜具体的な取組＞

「あらゆるチャレンジが可能な地域」

- **地域全体**を新たなチャレンジに向けた**研究・実証フィールド**として活用
- 実証研究を促進する**規制緩和**、新たな活力の呼び込みに資する**税制優遇措置**等
- **実用化開発**に対する支援、**企業立地**支援、創業支援、伴走支援の強化
- 企業の**多様な資金需要**への対応や**ハンズオン支援**
- 風力産業の集積、蓄電池産業の重要拠点化など
- 15市町村が連携した情報発信や**交流人口拡大**の取組
- ふくしま復興再生道路の着実な整備、研究開発拠点へのアクセス向上、小名浜港・相馬港の利便性向上 等

「地域の企業が主役」

- 最先端分野だけではなく、地域に根差した産業や宿泊、飲食業などの分野への幅広い地元企業の参画支援
- ハイテクプラザによる地元企業の**技術力向上**
- 相双機構やイノベ機構による地元企業の**経営力強化**支援
- 他業種・他分野への参入支援
- 相双機構やイノベ機構による地元企業と進出企業等の**マッチング支援**の強化
- 県内他地域の企業が、浜通り地域等の企業と連携して取り組む、**研究開発・実証プロジェクト**の支援 等

「構想を支える人材育成」

- 産業界と連携した特色ある**教育プログラム**の実施
- 地域に就職した**若者等のコミュニティ構築**
- 首都圏等を始めとした県外の若者のU I ターンの促進
- 構想への参画を促すための**国内外への情報発信**の強化
- 福島ロボットテストフィールド等の拠点を活用した共同研究の促進
- **復興知事業**による大学間の連携強化や広域的・継続的な研究活動の誘導
- 有識者会議における議論を踏まえた**国際教育研究拠点**の具体化の検討 等